

# 經濟論叢

第八十八卷 第四號

---

- 社会科学における人間像……………出口 勇 藏 1
- 明治前期の「国立銀行」  
における減価償却……………高 寺 貞 男 23
- 日本貿易論における方法論  
反省のための一視角……………杉 本 昭 七 43
- 世界恐慌論における二類型（下）……重 田 澄 男 58
- 

昭和三十六年十月

京都大學經濟學會

# 日本貿易論における方法論反省のための一視角

——講座派理論の再検討——

杉 本 昭 七

## はじめに

マルクス経済学の立場にたつ人々の、日本貿易論における最近の問題意識あるいは方向は、第一には、戦前の講座派理論の再検討であり、第二には、日本貿易の数量的、具体的分析であるといえよう。そして、この第二の方向は、とくに近代経済学の手法による日本貿易分析によって大きな刺激をあたえられたのである<sup>1)</sup>。本来、現実を解明し、矛盾とその解決方向を探究する学問であるマルクス経済学が、抽象的な段階の議論だけに終ってよい筈はない。だから、この現実、現象を分析するという志向が反省として出されていることは重要なことである。しかし、いうまでもないことであるが、このような現実の分析は、正しい構造理論、方法論に支えられてはじめて、十分な成果をあげることができるのである。ゆえに、マルクス経済学者は第

一の点を重視しなければならないのであり、この両者の研究は、同時に相互に結合したものとして進められなければならない。

このような当然の事を最初に強調するのは、現状分析の基礎となる日本資本主義分析、その貿易面への具体化としての日本貿易論の基礎理論、方法論が、未だ明確になっていない現状にも拘らず、この面への研究が余りに等閑視されていると思われるからにはかならない。

小論は、諸先学のこの面に関する最近の問題提起を検討し、戦前の講座派理論との関係を位置づけることによって、私自身の今後の日本貿易論研究の出発点とすることを目的としている。

つぎの順序で考察する。

(一) 日本貿易論における最近の問題提起

一節 「国内市場狭隘論」批判の立場

二節 生産的消費強調論

三節 「発展」強調論

(一) 講座派理論における「国内市場狹隘」と「発展」

一節 『日本資本主義分析』における消費財市場の狹隘

二節 『日本資本主義分析』における労働手段市場の狹隘

三節 『日本資本主義分析』における「発展」

(二) 講座派理論と諸批判との関係

一節 「国内市場狹隘論」批判との関係

二節 「生産的消費強調論」との関係

三節 「発展強調論」との関係

(三) 講座派理論における方法論上の問題点

(一) 日本貿易論における最近の問題提起

一節 「国内市場狹隘論」批判の立場

論点をはっきりさせるために、まず松井清教授による指摘をみよう。次のようにいわれる。即ち「山田教授の指摘されるように、日本資本主義の基底にある半封建的な農業と輸入装置された近代工業のからみ合いという事実、日本資本主義の重要な特徴ではあったが、そのことは決して農業に発展が存在せず、資本主義の発展に伴って日本の農業が工業の市場たりえなかつたことを意味するものではない。国内市場の狹隘という言葉はそのように理解されてはならない。日本農業の半封建的性格は、

資本主義に固有な農業と工業の発展の不均等を日本において特に鋭くし、そのため日本の工業は強く外国市場を必要とした。

もし国内市場の狹隘という言葉を使用するなら、このように理解すべきものであろう。繰返していうが、戦前の日本農業における半封建制の残存の指摘は、工業生産物の価値実現の不可能という意味における国内市場の狹隘、高い貿易依存性を導き出すものであってはならない。……山田教授にあっては日本資本主義の発展に伴う農業の発展、国内市場の拡大についての説明が不十分であったため、若干の誤解を生み出している点は否定できない。<sup>3)</sup>以上、長い引用をしたが、教授は、第一に、ローザ・ルクセンブルクやナロードニキの主張のように、価値実現の不可能から外国市場要求を導き出すのは誤りであって、封建制の広汎な残存を持たない国<sup>4)</sup>農業革命が徹底的に行われた資本主義国、においても存在する工業・農業の不均等発展が、日本の場合、農村、都市の半封建制の存続のために一層激化させられたという意味で国内市場狹隘を考へるべきだとされ、第二は、山田盛太郎氏の場合、工業の発展が農業に作用し、国内市場を拡大させる点の説明が不十分であったと主張される。この第一の点については、このような抽象の段階で指摘される限りにおいて別段問題はないようである。また第二の点については、「工業の発展が」という言葉によって工業部門における市場拡大を意味しておられるのであろうが、文脈からは農村市場の拡

大ということに国内市場拡大の焦点をあわせておられると解釈される。ここに「問題はむしろ、松井氏が發展の見地を消費市場に局限されている点にある。」という批判が生じる余地がある。これは次の問題提起につながる。

### 二節 生産的消費強調論

抽象的に実現理論を考える場合に生産的消費（第一部門C内部の相互交換および第一部門V+Mと第二部門Cとの交換）を無視する人は殆どいない。しかし今までの日本資本主義分析においては、生産的消費は構造的特質としての狭隘がいわれただけであって、その發展過程は論理の外におかれた。だから、この点から「国内市場狭隘論」に対する批判が生じるのは当然の理である。それは花原二郎氏によって主張されている。即ち「国内市場狭隘論の基本的欠陥は、労働者、農民に対する掠奪的搾取→大衆消費力の貧困→国内市場の狭隘性→国外市場への強度依存という論理を固定的に把握した点にある。労働者、農民に対する掠奪的搾取は、直接には国内消費市場の狭さを招き、その限りにおいて、国内市場の狭隘化をもたらす。けれども、資本主義社会における国内市場の大きさは、一方では、主として労働者大衆の消費をあらわす個人的消費によって、他方では、資本による生産手段の消費をあらわす生産的消費によって規定される。しかも『資本主義的生産の、従ってまた国内市場の發展は、消費資料の増大によるよりも、むしろ生産手段

の増大によって行われる』のであり、従って「資本主義のための国内市場の成長は、個人的消費の増大からある程度まで「独立して」生産的消費の増大によってより多く行われる。』：われわれは、大衆消費力の貧困→国内市場の狭隘性→国外市場への強度依存にかわって、個人的消費の低水準、生産的消費の拡大傾向→国内市場の拡大⇄国外市場の拡大という関連をつかみだすことができる。国内市場狭隘論の誤謬の克服はこのような論理の上に試みられるべきであらう。」

要するに花原二郎氏の日本貿易論における方法論上の中心課題は、「国内市場については、単に個人的消費のみならず、生産的消費についても十分な考慮を払い、両者の綜合として、その広さ狭さを問題にしなければならない。しかもその上で国内市場と国外市場との統一的把握を行い、そこから貿易問題を解明」することであり、このために「生産的消費と個人的消費との関連」を把握することにある、とされる。このことを、産業部門間の不均等發展の日本貿易分析における具体的追求という課題と共に強調されるのである。

### 三節 「發展」強調論

日本資本主義の「發展」を強調する立場は、「国内市場狭隘論」批判の論理から必然的に生起するものであり、前述の国内市場狭隘論批判も、生産的消費強調論も、日本資本主義の「發展」を説明するために、その方法的反省として生じたもので

ある。従つて、「発展」強調論を国内市場狹隘論批判、あるいは生産的消費強調論と同列に並べるのは適當ではないかもしれない。しかしすでに述べたように、国内市場狹隘論批判の場合、重点は、農村市場の拡大という意味での国内市場拡大にのみ向けられており、工業の資本主義的發展およびそれが農業部門に与える作用との相互関係として把握する国内市場の拡大としてのとらえ方は弱いといえよう。いい換えれば、市場理論の適用を強調する見解としてとらえられる。更にこの見解を抽象の次元でいえば、半封建制の残存による農・土不均等發展の激化ということとは、日本資本主義にのみ妥当する特質ではなく、遅れて資本主義發展の道に入った国に多かれ少なかれ共通の特徴であらう。

また生産的消費強調論についていえば、この主張は、あらゆる資本主義生産一般にいえることであつて、日本資本主義の特殊構造に触れる具体的次元での問題ではない。だから国内市場狹隘論批判の立場も、生産的消費の強調論もいずれも抽象度の高いものであつて（両者の抽象度は異なるが）、日本資本主義の特殊構造という次元での問題提起ではない。これが、日本資本主義の特殊構造の次元で「発展」を問題にし、しかも農・工の全資本主義構造から「発展」に接近する問題提起を別項としてここに扱う理由である。

これは松井教授の次の言葉がもっとも明確に内容を示してい

る。即ち「これまでの定説といつて悪ければ常識は、明治三十一年代に確立された低米価——低賃金という型が、そのまま維持され、それと工業發展との間の矛盾が、日本貿易拡大の根柢をなすと主張してきた。しかし大正年代に入ると、生産性の向上が行われ、農民の生活水準も賃金もかなり引上げられている。それにも拘らず、なぜ低米価であり低賃金といひ得るのか、国内市場が拡大されておこながら、何ゆゑ貿易の拡大を必要としたのか、これらの問題をもっと具体的に論証する必要がある」<sup>10)</sup>。

ここでの松井教授の見解は、先に述べた「国内市場狹隘論」批判の場合と異なる視角をもっている。それは、工業における發展を、農業における發展と共に強調され、日本資本主義の「發展」を全体として把握するという視角である。そしてここでは、「發展」を具体的に論証することを、方向として特に主張される。

以上、マルクス経済学者の日本貿易方法論に関する問題提起を、「国内市場狹隘論」批判、生産的消費強調論、「発展」強調論として、その各々について主要な見解を述べてきた。これらの方法論的反省について私見を展開する前に、講座派理論（この場合、山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』に限る）における前述の指摘、あるいは批判点についてみることにする。

(1) 講座派理論における「国内市場狭隘」と「発展」講座派の理論においては、「国内市場狭隘」の論理が展開され、「発展」が軽視あるいは無視されているといわれ、その反省が問題提起として強調される以上、我々はもう一度講座派の理論を、後継者の様々な見解の中にはなく、山田盛太郎氏の「分析」の中で検討しなければならぬ。

一節 『日本資本主義分析』における消費財市場の狭隘

『分析』全体として「国内市場狭隘」あるいは「狭隘」に直接ふれている箇所は、第二編 旋回基軸、軍事機構―鍵鑰産業の構成の第二 分析。産業資本確立期頃に視点をおける、半農奴制的零細耕作を隷役土壌とする所の、また衣料生産における生産旋回―編成替えの基軸たる所の、軍事機構―鍵鑰産業の構成。基本構造の総括の中にある。そこでは次のようにいわれている。即ち「日本資本主義の根本的特徴は、龐大なる半農奴制的零細耕作の地盤の上に、広汎なる半隷農的零細耕作農民および半農奴的賃銀労働者の労役土壌の上に、巨大なる軍事機構―鍵鑰産業の体制を強作用的に構築するに至っている必然性に基く基本矛盾。即ち巨大なる軍事機構―鍵鑰産業体制の構築必至に基因する所の軍事的半農奴制的官府下での半農奴制的寄生地主と軍事的地的資本家との相関ならびに半農奴制的零細耕作基調での半隷農制的年貢徴収と半隷奴制的労役との相関、それがための狭隘なる再生産軌道<sup>12)</sup>としての植民地確保、逆に該労役維

持と該確保遂行とのための特徴的な裝備の整備必至、その早期以来の帝国主義的設備の必然性、それらの相互規定。それに基く基本矛盾。これである。」(傍点は筆者)

この場合「狭隘なる再生産軌道」の内容を規定しているのは、農村における半隷農制的年貢徴収であり、かつまた労働者の低賃金、即ち半隷奴制的労役であり、その相互規定である。故にここでの「狭隘」は消費財市場の狭隘として理解できるのである。そしてこの消費財市場の国内市場狭隘が、植民地獲得への日本資本主義の志向を導き出したという論理を我々は読みとることができる。即ち我々は『分析』における狭隘なる消費財市場―外国市場の要求という論理を否定することはできない。

二節 『日本資本主義分析』における労働手段市場の狭隘次に、労働手段市場については、如何なる論理が読みとられるだろうか。これを第二部門を代表するものとして、我が国で最も発展した衣料生産部門、および第一部門の代表としてその中核たる工作機械工業部門についてみることにする。

衣料生産部門の労働手段市場については次のようにいわれる。即ち「一方においては、軍事機構領域において、造兵製艦の技術的世界水準後駕―自給独立実現を遂げ得た所なるに拘らず、而かも、他方においては、広大なる展開の衣料生産部門用の労働手段生産領域における未熟性、即ち、綿業三分化工程主導の紡績業(典型的な印度以下の労働賃銀および肉体消費的労働条

件を持つ大工業)においては今日に至るまでその紡績機械の圧倒的部分が国外からの輸入に委ねられており、また、絹業三分化工程主導の製糸業(純粹日本型の特殊労役制のマニユアラージュア)においては今日に至るまでその基本的過程が女工の手に委ねられており、何れも、それ程の未熟性にあること。……かくの如き顛倒形態の意義は、今や、白明の理である。一言にすれば、それは、日本資本主義の基本規定たる所の軍事的半農奴制的性質の、一反映たるに外ならない<sup>13)</sup>。製糸業は、農村の家計補充的な低廉な労働力の流出によって、機械化が阻止され、紡績業では機械は専ら輸入される。この紡績業で機械を輸入に頼りながら、輸出品として海外に進出できるのは、高価な輸入機械を購入しながらも半封建制に基づく低労賃で生産費の切り下げが可能なためである。だから、製糸業、紡績業両部門の労働手段市場の未確立は、「日本資本主義の基本規定たる所の軍事的半農奴制的性質」に帰せられるとされるのである。

次に第一部門の中核たる工作機械工業の市場についての指摘をみよう。即ち「工作機械」旋盤製作の劣位「低位」の裡に呈露したところの、微脆性。日本資本主義の規定的特質たる半農奴制的軍事的特質は、軍事工業における生産装置の優位と一般的な生産低位との顛倒的矛盾として現れ、かくの如き矛盾はまた更に工作機械「旋盤製作の劣位」低位として具現する。そのこととは蓋し、軍事工業における生産機械装置、工作機械「旋盤の

装置には、優秀なる国外品が充てられ、その国内生産のことは一応は放置せられ、その主要努力は、右の装置と合体さるべき龐大なる基本原料(鉄、石炭)の確保に向けられ、従って、かかる關係上、工作機械「旋盤製作」のことは、いうまでもなく一般的な生産低位の事情に。即ち、半農奴制的零細耕作から流れ出る龐大なる半農奴的賃銀労働者群を消費的に用い得るがために技術的進歩は阻止せられ、例えば、絹業三分化工程の主導者なる製糸業用の労働手段は今もなお手工的のものたるにとどまり、又絹業三分化工程の主導者たる紡績業用の労働手段は、今もなお殆んど国内生産は行われずに止まり、その他にも適応的な技術的阻止があり、ひいては、一般の金屬工業「機械器具工業(工作機械」旋盤製作は本来はこれに包含せられる)の発達は阻害せられるに至るといふそれらのことを基調とする所の一般的な生産低位の事情に依拠しなければならなかった<sup>14)</sup>。この場合、工作機械工業の未発達には二つの面から接近される。第一点は、軍事工業の圧倒的優位とそれに用いられる生産財の一方的海外依存による国内での工作機械確立の一応の放棄であったことによる)、第二点は、低賃金に基づく製糸業、紡績業における労働手段採用の場合のその阻止要因の優勢と、これに起因する工作機械発展の停滞、遅れである。

以上、消費財生産部門(特に衣料)、生産財生産部門(特に工

作機械)における我が国の労働手段市場の特質を、山田盛太郎氏が如何に把握されているかを『分析』によって辿ってきた。

その結果、農村の半封建的諸関係にもとづく低賃金によって、衣料生産部門の労働手段採用が制限され、それがまた同時に工作機械工業の発達をおしとどめてきたという一連の論理が基調にすえられ、他方、世界史的独占段階に、遅れて資本主義化への道に入った我が国は、独立国となり、国際競争にたえるために、第一義的に軍事部門の確立を要請され、それに必要な発達した労働手段は、必然的に諸外国に依存しなければならなかったという論理が結合されていることが明確になった。このように労働手段市場の未発達も、基本的には半封建制によって規定されているのである。このことに注意しなければならぬ。

以上、一節、二節でみてきたように、消費財市場も、労働手段市場も、半封建制とそれにもとづく低賃金によって基本的に規定されており、国内市場狭隘の論理が『分析』に存在するといえようが、今までの説明からもわかるように、「国内市場狭隘」を消費財市場の狭隘だけから導いていると結論するわけにはゆかない。成程、一節においてみたように、消費財市場の狭隘から直接海外への進出を導いていることは、そのように理解する一つの根拠になることを否定するものではない。しかし『分析』全体から、労働手段市場の狭隘も日本資本主義の特質として同じように読みとれる筈である。このように考えると、

『分析』における国内市場狭隘(消費財市場と共に労働手段市場を含む)は、日本資本主義の全構造的特質、すなわち農村の半封建制からだけではなく、一部門と二部門、あるいは軍事工業部門と工作機械工業との不均衡な構造として把握されているといえる。

以上の国内市場狭隘の論理から確認されたことは、半封建制にもとづく農・工の不均等発展の特別のはげしさから海外市場進出を把握するという松井教授の「国内市場狭隘論」批判の第一点は、論理的次元の相違によりここでは直接問題になりえないため省略するとして、花原二郎氏の「生産的消費強調論」に対しては、『分析』では、消費財市場のみでなく、生産財市場もより具体的な構造においてその狭隘性が把握されている、ということになる。だから、我々の中心課題は、このような日本資本主義の特殊構造がいかなる展開・発展をとげたかを説明する論理を研究することにある。これは松井教授の「発展」強調論の問題であり、ここには当然農村市場に関する問題提起(松井教授の国内市場狭隘論批判の第二点)も含まれているのである。これが次節の問題である。

### 三節 「日本資本主義分析」における「発展」

山田盛太郎氏の『分析』においては「発展」あるいは国内市場拡大の論理はいかに取り扱われているだろうか。この場合も、消費財市場としての低賃金構造および農村の半封建的体制の変



動＝發展、ならびに労働手段市場としての工業諸部門間の市場創造の意味での国内市場の拡大との両面から見てゆかなければならない。

まず前者に関する指摘をみよう。賃金構造に関しては、「半隷農的小作料と半隷農的労働賃銀との相互規定の關係<sup>17)</sup>」として、つぎの叙述がある。「賃銀の補充によって高き小作料が可能にせられ、補充の意味で賃金は低められる。賃銀の鉄則＝半隷農的小作料支出後の僅少な残余部分と低い賃銀との合計でミゼラブルな一家を支える様な關係の成立<sup>18)</sup>」。このように、賃金は小作料の残余と賃金との相互規定として、少くとも固定化したものとして把握されているといえよう。それでは、農村市場はどうであろうか。「資本主義は半隷農的零細耕作農民における農業と自家用手工業との結合を解離し、後者を剝奪し……<sup>19)</sup>」、とあり、第一次大戦中、工場化によってこの農村分化過程が急速にすすみ、農村の市場が拡大していることがのべられている。さらにこの点に関しては、第一次大戦後についてのつぎの叙述がある。「軍需工業動員法を起点とする軍事裝備迫進を表徴する鐵鋼鉄の躍進は、半農奴制的零細耕作基調の諸型分解と逆比例的に行はれた。ここで、大正八年と昭和四年との生産量と比較するに、鉄は十九七、〇七五噸から、五六一、四四四噸へと九五%増加し、銅は八三〇、四九五噸から二二一九三、八四〇噸へと一五二%増加し、逆に綿織物は一、〇三三、八三一、七三七円から七三

六、五三三、七五一円へと二八%減少し、絹織物は八〇四、五八〇、四三六円から四九三、八五〇、六四七円へと三八%減少している。即ち軍事的意義をもつ製鉄鋼と直接的に半農奴制を基調とする衣料生産との鋭角的な逆比例的傾向を見る。これは……諸々の労役型、即ち一、純粹日本型の『惨苦の茅屋』たる零細農生計補充的副業、養蚕、二、典型的な『惨苦の茅屋』たる問屋制度の家内工業、織物業、三、純粹日本型の特殊労役制的マニファクチュア、製糸業、四、典型的な印度以下の労働賃銀及び肉体消磨的労働条件をもつ大工業、紡績業、以上の諸型とその直接的基調＝半農奴制的零細耕作それ自体との分解のことに対して、一個の決定的意義を附与する<sup>20)</sup>。これら二個所の指摘は、資本主義發展が農村人口をいわゆる二重の意味で自由化し、資本主義生産の市場を拡大して行くことの指摘であり、この意味で農村市場の拡大による国内市場の拡大を考察したものである。これは松井教授の批判点、農村市場の拡大の説明が不充分だという点に対する『分析』の立場での解答である。

つぎに労働手段市場の拡大＝發展に関しては、農業は半封建制の存続によって機械化の要求極めて小さく、農業は労働手段の市場たりえない。だから、工業部門間における相互の市場創出が問題となるが、これは二節でもみたように、衣料部門の機械化は、低賃金によって阻止傾向強く、これが工作機械の市場をきわめて狭くし、他方で、輸出工業部門や軍事工業部門は、

機械、設備を諸外国に依存した、という構造として把握されている。したがって、この論理からは、日本資本主義の発展にもなつて工業諸部門で相互に市場がつくり出されるという論理は生れてこない。

最後に、資本主義の発展史、すなわち産業資本主義段階、独占資本主義段階、国家独占資本主義段階という資本主義の必然的な移行過程と、国内市場拡大との関連はどのようになっているか。その指摘をみよう。「労働力転化の問題における半隷農的零細耕作農民<sup>11</sup>半隷奴的賃銀労働者創設の点と、全運動の基軸の問題における軍事機構整備<sup>12</sup>巨大財閥必至性の点と、これら二つの問題に現われた所の、日本資本主義の軍事的半農奴制的性質は、管にかかる資本関係創出過程を特徴づけるのみに止まらず、更に、産業資本確立過程、金融資本確立過程、一般的危機の過程を貫中して特徴づける基本的規定であることを銘記すべきである<sup>13</sup>」。このように、資本主義発展の全過程は、半封建制との関係においてのみ把握しようという方法をとっているから、換言すれば、常に半封建制にまで還元されて資本主義発展が考察されるわけであるから、そこで生じる「発展」の把握は、さきにもたように、ただ軍事工業を中心とする部門の発展が、封建的諸関係を解体して市場を拡大して行くという点だけに限られるといえよう。だから「分析」においては、経済構造上の必然性としての独占段階への移行、さらに国家独占資本主

義段階への移行の必然性は論じえない。ここに『分析』の欠陥が集中的にあらわれているといえよう。

### (三) 講座派理論と諸批判との関連

『分析』の論理をたどってきた今、はじめにあげた問題提起、すなわち「国内市場狭隘論」批判、「生産的消費強調論」、「発展強調論」との関連、これら諸批判の位置づけを整理しておくことにしよう。

#### 一節 「国内市場狭隘論」批判との関係

松井教授による「国内市場狭隘論」批判は、二つの点よりなっていた。第一点は国内市場の狭隘とは剰余価値実現不可能のいみに理解すべきではなく、農村の半封建制を基底とする農工不均等発展の特別な尖鋭さと把握すべきである、ということであり、第二点は、農村市場拡大による国内市場の拡大の説明が不十分であるということにあった。このうち第一点は、一般的にいう限りにおいては、『分析』こそ農村の半封建制を論理の基礎にすえたのであるから、そこから生じる農工の不均等発展の激化・あるいは工業部門間の不均等発展の激化<sup>14</sup>海外市場と当然考えられたといえよう。松井教授も「山田教授の場合も、その『再生産表式分析序論』において、剰余価値実現の不可能から外国貿易の必然性を導き出しているローザ・ルクセンブルグの説を批判されている位だから……簡単にそのような誤謬を犯しておられるとは考えられない<sup>22</sup>」とのべられ、この批判を講

座派の並流諸氏に主にむけておられるのである。だから消費財市場の狹隘↓海外市場進出、という論理を、剰余価値表現の困難から直接導いているか、不均等発展から導いているかということは、理論全体から判断すべきことであって、ここでは生産的な議論とはなりえない。第一点に関しては、『分析』の見解に大きな問題はない。第二点に関しては、すでにのべたように、資本主義発展が農村を分解し、農村市場を拡大する側面は、『分析』において指摘されていることである。だから問題は、基礎として『分析』を貫く半封建制とこれを分解させる資本の作用との関連が不明確であり、そのため半封建制と資本制生産との相互規定の歴史的具体的変動、また両者の主導性の説明がなく、これらが統一的に把握されていない点にあるといえよう。私は、松井教授の問題提起をこの面の指摘としてうけとりたい。この弱点は、『分析』の論理そのものに起因するものである。

## 二節 「生産的消費強論」との関係

『分析』の場合、生産的消費あるいは労働手段市場の問題は、一方で半封建制に規制され、他方で、軍事化に規制され、狹隘なる市場として把握された。このように『分析』では日本資本主義の構造上の特殊性という具体的な段階で問題にされているわけであるから、これに対して花原二郎氏が一般論的に生産的消費を強調されても、問題の次元が異なるといえよう。『分析』が生産的消費を無視しているのではないことは、すでにのべた

衣料部門の労働手段市場、第一部門内の転倒的構造その他から明白である。むしろ『分析』で問題になるのは、一般論ではなく、日本資本主義の労働手段市場が、歴史的具体的にどのような発展をたどったか、を分析することであり、その発展を導く論理が『分析』に欠如していることであろう。半封建制にもとづく低賃金が、消費財生産部門の労働手段の発達を遅らせ、それがさらに工作機械の生産を遅らせ、他方、必要な機械は外国に依存するという論理だけからは、我が国の生産的消費が拡大してゆく推進力、動機は何ら説明されえない。生産的消費の問題はこのいみで反省されなければならない。これは必然的につぎの「発展」の問題となる。

## 三節 「発展強論」との関係

松井教授は、農業だけではなく、工業を含めて全構造的に、発展を、しかも具体的に研究することを強調された。この主張は一般的な指摘にすぎないが、ここに講座派理論批判の焦点がむけられなければならない。ただこの指摘の場合も、講座派の理論構成の欠陥に対する具体的指示はなく、実証的、数量的に研究を具体化することを要求しておられるわけであるが、我々としては、講座派の理論そのものの中に「発展」過程を具体的に分析することをこぼむ論理的欠陥を見出し、それを克服しなければならぬ。生産的消費の発展過程を分析しえないこと、また半封建制と資本制生産の相互規定の歴史的变化過程が不明

確であるという論理的弱点を前に示したが、それは理論自体に欠陥のあることの一例にすぎない。この欠陥を明確にしないままでの「発展」の一般的強調は、日本資本主義の特殊構造を具体的に掌握しないで資本主義発展のみを強調した労働派の諸氏と同一の致命的欠陥をもつことを意味しないだろうか。

このように考えてみると、今までの日本貿易論の分野でおこなわれてきた方法的反省は、いずれも問題の入口にあるだけで、講座派理論の論理体系の批判をおこなったものは存在しないといえよう。

さらにもう一つ注意しなければならないのは、論理の抽象段階の問題である。「発展」を強調される場合の松井教授は、大正年間における生産性向上、賃金上昇、農村市場の拡大という日本資本主義の現実を問題の出発点とされたので、講座派理論の論理展開と同じ次元で検討しうるし、かつ講座派理論における「発展」過程を分析する上での弱さを指摘されることができたのであるが、花原二郎氏による問題提起は、資本主義一般の論理としての次元で問題を展開されておられるので、講座派の論理批判、欠陥指摘が抽象的なものとなり、講座派の論理体系批判へと直接つながらない。また、松井教授による「国内市場狭隘論」批判の場合には、遅れたウクライナをもつ国における不均等発展を問題とされており、花原氏の場合よりも一段具体化された次元で問題を提起されているけれども、『分析』の場合

合には、その不均等発展がより具体的な日本型として、具体的構造としてあらわされている次元を取り扱っているのであるから、『分析』に代表される講座派理論の再検討のためには、日本資本主義というもう一段具体化された次元で批判を展開すべきではないだろうか。このように論理の抽象段階を問題にするのは、日本貿易論の場合、たとえば原料問題という一国の特殊性と密接に結合する課題を抽象的な論理段階で導入した<sup>23</sup>、また逆に、必然性という問題を、全く具体的な分析にまで適用するような<sup>24</sup>ことが、マルクス経済学の日本貿易論の諸分析を阻害している大きな要因であると思われるからである。

#### (四) 講座派理論における方法論上の問題点

『分析』の欠陥として「発展」が欠如していることが主張され、また私はその点に関して、すでに、生産的消費の歴史的発展過程を分析する論理が生じえないこと、また半封建制と資本制生産の相互規定の位置づけと、その変動過程を分析しえないこととの二点を指摘したが、もっとも基本的な欠陥はどこにあるのだろうか。私はそれをつぎの規定のなかに見出したい。すなわち「本書においては、産業資本確立の過程を規定することに、ひとつの重要な力点がおかれている。この過程は、略明治三十年乃至四十年を劃期する所の、即ち、正に日清日露両戦争の時期を貫串する所の、過程であって、これによって、日本資本主義の軍事的半農奴制的規制は終局的に決定せられる。特

殊的、日本資本主義におけるかかる過程が、同時に、帝國主義・轉化の過程でもあり、また金融資本としての構成をとる過程でもあることは当該の特質の然らしめる所である<sup>25)</sup>。「日本での産業資本の確立過程(明治三十年乃至四十年頃)は、自由な労働者と自由競争の資本との生産によって特徴づけられるものでなく、それは、半隸農制的年貢徴収と半隸奴制的労役との相関を編成づける所の、又、産業資本確立と帝國主義轉化とを同時に規定づける所の、過程として現われ、従つてそれは直ちに、日本での金融資本成立確立の過程の、基礎規定として現われる。」

このように『分析』においては、わが国資本主義の特質、すなわち『分析』の言葉借りれば、日本資本主義の軍事的半農奴制的性質は、本源的蓄積期のみならず、産業資本確立過程、独占資本確立過程、さらに一般的危機をも貫いている基本的規定である。そしてこれは「自由な労働者と自由競争の資本との生産によって特徴づけられる」先進資本主義国の確立過程との比較的特質として強調されているのである。このように、先進資本主義国の確立過程との比較によるその特質検出という視角が基底にあるため、日本資本主義の構造的特徴は明確に規定されたけれども、逆に『分析』においては、あらゆる資本主義に共通な資本の論理の日本におけるその展開過程の特殊性分析において、弱さが生じている。日本資本主義の特殊的構造は、あくまで日本資本主義の構造的特質であり、したがって資本の

一般法則はわが国でも当然貫徹する筈のものである。わが国における資本の論理は、日本資本主義の特殊的構造のため、そこで変容をうけ、具体化されるとはいへ、逆に半封建制が前提あるいは基底としておかれ、その中に資本の論理を包摂するものではありえない。また、資本の論理と半封建制にもとづく規制とを平行にならべて展開されるものでもない。少くとも我が国の産業資本確立以降の段階においては、資本の論理を基底にして、半封建制は、それを変容させ歪めるものとして、基本的に把握されなければならない。『分析』における論理の基本的欠陥は、産業資本形成過程の日本の特殊性を、後の発展段階にまで論理の基礎として、一般化し、位置づけたことにある。すなわち、後の段階に至るまで、すべてを半封建制にまで還元して把握したことにあるのである。たとえば、工作機械工業のおくれは、半封建制に規制される市場狹隘と高級な工作機械の海外依存とによって説明された。そしてこの遅れは、たしかに現段階にまでも持ちこざれているほどの日本資本主義の弱点であり、低廉な労働による機械採用阻止傾向は、強力に作用したことは事実であるが、国内資本間の競争ならびに資本主義世界市場における競争は、わが国において絶対的剰余価値生産方法にのみ依存することを不可能ならしめるのであり、使用価値的にも価値的にも、進んだ機械採用による相対的剰余価値生産方法を不可避的なものにするのである。このように考えてはじめて、生産

的消費による市場拡大が論理としてくみこまれることが可能となり、その発展過程の我が国における特殊性を位置づける論理が可能になる。

またわが国の低賃金が、農村の半封建制にもついで可能になったことも成程その通りであるが、この低賃金を規定する主因も、後進資本主義国であるわが国が、独立国となり国際競争に伍して行くために、急速度の成長を要請され、しかも高価な生産手段あるいは主要原材料を輸入にまたなければならぬ構造から、必然的に徹底した低賃金が資本の要求として生じ、そのために資本家と地主との妥協が不可欠であった、というように資本の立場から説明できないだろうか。低賃金をこのように位置づけてこそ、資本家と地主との妥協と対立の歴史的過程をも具体的に分析しうるのである。

また「分析」が、日本資本主義の成立過程の特質を、一貫して論理の基軸にすえたという欠陥から、日本貿易発展の各段階の具体的分析を妨げることともなった。即ち、資本主義世界市場による影響は、日本資本主義の形成において特殊の構造をとることを余儀なくさせたという規定としてのみあらわれ、日本資本主義の各発展段階における国際経済諸関係の具体的把握は、日本資本主義の基礎構造と分離させられたのである。

日本貿易論の展開は、それが貿易論というきわめて具体的歴史的領域に属する関係から、講座派理論の大きな欠陥にも拘ら

ず、産業構造の変化、それから生じる商品構成、もつとも現象的な国際的諸関係の分析において、多くの成果をあげてきた。そしてこの理論の具体的性格が逆に、日本資本主義の構造理論の反省を、日本貿易論の分野で遅らせる原因ともなった。

私はつぎの課題を今後の中心的問題と考える。その一は、産業資本一般の論理が日本資本主義の基礎理論によって作用をうけるが、その場合、日本資本主義の基礎理論を、日本資本主義分析にまで具体化された資本の論理が半封建制を含みうる形で統一的に確定しなければならぬ。その二は、さらに日本資本主義の構造を示す基礎理論を、各発展段階における構造理論にまで特殊化しなければならぬ。そしてその三は、各発展段階における構造理論を日本貿易論に具体化する方法を確定することである。これらの課題を我々は精力的に追求し、早急に具体化しなければならぬ。拙論は、このための出発点を確定するための一つの試みにすぎないのである。

(1) 篠原、小島論争の名で脚光をあびており、この論争にマルクス経済学者も名和統一氏、松井清教授、中西一郎氏、吉信爾氏などが参加しておられる。しかし残念ながら、これらの人達による諸批判も、部分的批判あるいは問題提起の域を出ていない。この原因は、具体的分析の道具の欠如によるよりも、むしろ日本資本主義の構造理論ならびにそれを貿易論まで具体化する方法的弱さに起因しているように思われる。

(2) 直接講座派の理論そのものを取り扱った論点だけに限ることにする。

(3) 松井清「方法論と段階区分」松井清編『近代日本貿易史』第一巻、五ページ。

(4) 花原二郎「日本貿易論の一論点」国際経済学会編『日本貿易の構造と展開』八一ページ。また同じ見解は、有沢・宇佐美・大島・渡辺編『日本資本主義研究入門』二巻、第六章貿易（花原二郎担当）においてもみられる。

(5) 司右七九一八〇ページ。  
 (6) 同右 八三ページ。  
 (7) 同右 八三ページ。

(9) このことはたとえば現在の後進諸国における不均衡と日本の場合のそれが全く同じだということではない。一國の不均衡は、國際的国内的条件によつてことなり、その一國での特殊のあらわれこそ問題の中心であるから、後進國に共通な不均等発展の指摘は、より具体化された次元で扱われなければならない。

(10) 松井清「日本貿易論の方法論」国際経済学会編『日本の経済と貿易』一三三ページ。

(11) 山田盛太郎著『日本資本主義分析』一六〇ページ。

(12) 同右 一八〇—一六一ページ。

(13) 同右 七五ページ。

第一表  
高級工作機械輸入価格

品名	米國より日本へ			米國より英國へ		
	数量	代価	単価	数量	代価	単価
レーノックス	101	14,810	147	61	4,830	79
ボーリング及ドリル	133	18,640	140	15	7,760	515
ブレイナー・シエーパー	2元	4,280	2,140	10	9,540	954
ミールングマシン	5元	10,440	2,088	10	4,440	444

(14) たとえば豊崎総教授は、工作機械の輸入価格について、つぎのような数字をあげておられる。(第一表) 豊崎総著『日本機械工業の基礎構造』二五九ページ、なおこの点については、野呂栄太郎氏も幾度か指摘しておられる。たとえば、野呂栄太郎著『日本資本主義発達史』岩波文庫版、二八七ページ。

(15) 山田盛太郎 前掲書 七五ページ。

(16) 同右 一三〇ページ。

(17) 同右 同右 六三ページ。

(18) 同右 一七一—一七二ページ。

(19) 同右 六ページ。

(20) 松井清「方法論と段階区分」松井清編『近代日本貿易史』一卷、四ページ。

(21) 例えば、吉村正晴氏の論理にこの混乱がみられる。

(22) 久保田順氏は、外国貿易の必然性を具体化する路線として二つあげられる。その一つは、それぞれの特殊歴史的段

階における外国貿易の必然性の把握であり、その二は、特殊な貿易関係の基本的結合の中で、外国貿易の必然性を把握することである。久保田氏は、この論文において、吉村正晴氏の日本資本主義における外国貿易の必然性の説明は、抽象的にすぎるレーニンの三規定を直接的、平面的に日本資本主義の構造的特質と結合させたものである、と批判して、日本資本主義の構造的特質を一般理論と具体的分析の媒介として導入されるわけであるから、正しい具体化の立場にたつておられると考えるが、第二点でいわれる様な「必

然性」の扱い方は、数量化を伴う現状分析の役割を不当に過少評価することにならないだろうか。その点を明確にされる必要がある。この点での吉村正晴氏の混乱は、久保田氏の指摘される通りである。かかる論理段階と具体化の方法論は、別の機会にまとめるつもりである。久保田順「日本資本主義における外国貿易の必然性」『経済系』四一輯所収。

(2) 山田盛太郎 前掲書 一ページ。

(20) 同右 一六一ページ。

(一九六一、七、一七)